

受理第6－4号

請 願 書

件 名

すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

紹介議員

谷上 晴彦、宮本 繁夫、坂本 優子、山崎 匡、

大河 直幸、徳永 未来、佐々木真由美

【請願趣旨】

すべての子どもたちにゆきとどいた教育を保障するために、教育環境向上や教育費負担の軽減は保護者の切実な要求です。その一つである給食費無償化は、少子化対策・子育て支援策として非常に重要になっています。

国の骨太方針 2024(令和6年6月 21 日閣議決定)では、少子化対策・こども政策として、昨年度に引き続き「学校給食無償化の課題整理等を行う。」ことが明記されました。

また、「こども未来戦略方針」(令和5年6月13日閣議決定)においては、「学校給食費の無償化を実施する自治体における取組実態や成果・課題の調査、全国ベースでの学校給食の実施調査を速やかに行い、1年以内にその結果を公表する。」とされました。

このように、学校給食費の無償化は少子化対策として国も注目する政策です。

これを踏まえ、文部科学省は「学校給食費の無償化を実施する各教育委員会における取組の実態調査」(令和5年9月1日現在)を実施し、令和6年6月12日、結果を公表しました。それによれば、全国の3割にあたる547の自治体が学校給食費を完全に無償化しています。また、何らかの形で給食費を無償化している自治体の数は775に達し、全体の約43%が無償化を実施していることが報告されています。その政策目的は「保護者の経済的負担の軽減、子育て支援(児童・生徒がいる家庭の支援)」が最も多く、また、その成果として「(保護者の)経済的負担の軽減、安心して子育てできる環境の享受」があったことが記されています。文部科学省の調査に基づくこれらのデータは、各自治体が独自の取り組みとして給食費無償化を進めている現状を反映しています。

京都府内でも給食費の無償化が進んでいます。2020年度には伊根町(小中学校)と井手町(小中学校)、2023年度には相楽東部広域連合[笠置町・和束町・南山城村](小中学校)、2024年度には精華町(小中学校)と舞鶴市(中学校)で給食費の完全無償化が始まっています。

このような状況を踏まえ、私たちは宇治市においても、給食費の完全無償化を早急に実現していただきたく、ここにお願いいたします。つきましては、議会の皆様方には、前向きな対応をしていただけることを心よりお願い申し上げます。

【請願項目】

給食費を完全無償にしてください。

2024年 12月 24日

宇治市議会議長

松峯 茂 様

住所

[住所が隠されています]

氏名

学校教育の充実を求める会
松井 幸江